

再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：川崎 茂信

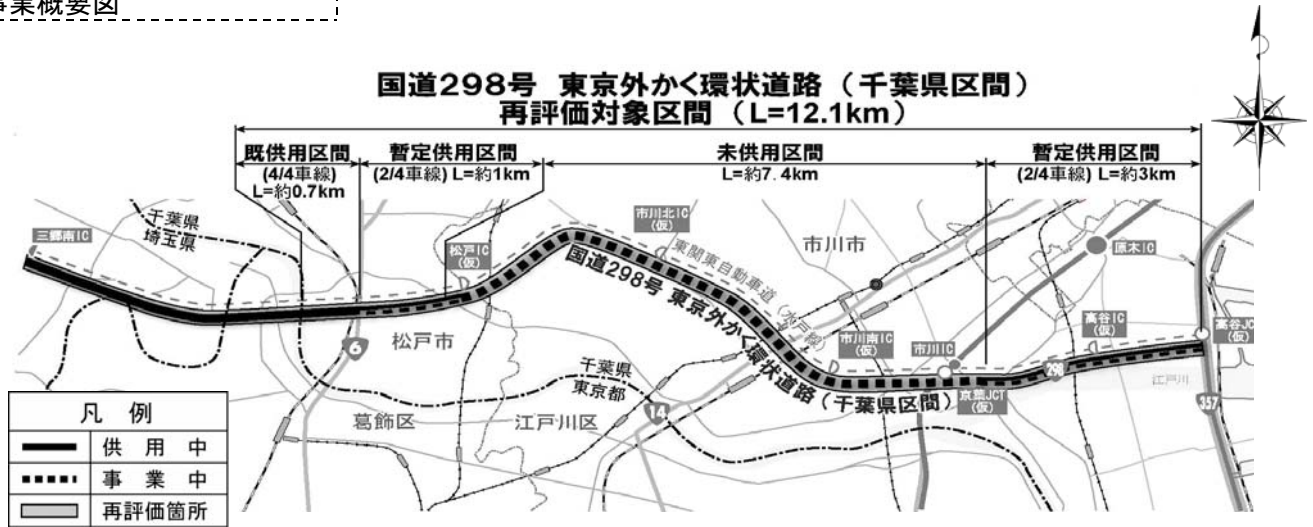
事業名	一般国道298号東 京外かく環状道路 (千葉県区間)		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	自：千葉県松戸市小山 至：千葉縣市川市高谷			延長	12.1km	
<p>事業概要</p> <p>東京外かく環状道路（以下「外環道」）は、都心から約15kmの地域を環状に結ぶ延長約85kmの幹線道路である。外環道は、首都圏3環状の一部で、これらの環状道路を整備することで、都心部の慢性的な交通渋滞の緩和及び、環境改善への寄与等を図り、さらに、我が国の経済活動の中核にあたる首都圏の経済活動と暮らしを支える社会資本として、重要な役割を果たす道路となる。</p> <p>外環道の一部である「千葉県区間」（以下、千葉外かん）は、周辺道路の交通混雑の緩和、生活道路への流入の排除等を目的とした12.1kmの一般国道である。</p>						
S45年度事業化	S44年度都市計画決定 (H8年度変更)	S48年度用地着手	S53年度工事着手			
全体事業費	約5,635億円	事業進捗率	91%	供用済延長	4.7km(暫定)	
計画交通量	31,600～45,600台/日					
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.2 (残事業) 9.0	総費用 (残事業)/(事業全体) 771/7,909億円 事業費：697/7,822億円 維持管理費：74/87億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 6,904/9,728億円 走行時間短縮便益：6,271/8,987億円 走行費用減少便益：553/657億円 交通事故減少便益：80/85億円	基準年 平成25年度		
<p>感度分析の結果</p> <p>【事業全体】交通量：B/C=1.2～1.3（交通量±10%）【残事業】交通量：B/C=8.6～9.2（交通量±10%） 事業費：B/C=1.2～1.3（事業費±10%） 事業費：B/C=8.2～9.8（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.2～1.3（事業期間±1年） 事業期間：B/C=8.6～9.2（事業期間±1年）</p>						
<p>事業の効果等</p> <p>①周辺道路の渋滞状況 ・市川市、松戸市の南北方向の県道では、いたるところで渋滞による損失時間が発生している。 ・再評価対象区間の整備により、交通の転換が図られ、周辺県道の交通混雑の緩和が見込まれる。</p> <p>②地域間の連絡強化 ・再評価対象区間の整備により、例えば内陸の北松戸工業団地と船橋中央ふ頭間における所要時間の短縮が図られるなど、地域間の連絡強化が期待される。</p> <p>③周辺道路の事故発生状況 ・再評価対象区間周辺の県道の死傷事故率は、千葉県内の国道・県道平均（58.5件/億台・km）の約3倍（200件/億台・km）以上にあたる区間が多数存在している。</p>						
<p>関係する地方公共団体等の意見</p> <p>外環道は、都心部から伸びる放射道路を相互に連絡し首都圏全体の道路ネットワークを形成する重要な道路である。 特に、本県においては、県全体に多大な効果をもたらすとともに、県北西部の慢性的な交通混雑の緩和や沿道環境の改善に資する道路である。 引き続き、環境保全に十分配慮し、開通目標の平成29年度中に確実に開通するよう、事業の推進を図られたい。</p>						
<p>事業評価監視委員会の意見</p> <p>事業の継続を承認する。</p>						
<p>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</p> <p>—</p>						
<p>事業の進捗状況、残事業の内容等</p> <p>・本線部の用地取得率は100%（平成28年3月末現在）であり、平成29年度の開通に向け、工事推進中。 ・開通後は、環境モニタリング調査、埋蔵文化財調査の資料整理等を平成32年度まで実施するため、事業期間は3年延伸。（H29年度→H32年度）</p>						
<p>事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等</p> <p>・現在、改良工事、歩道橋、遮音壁工事等を進めており、平成29年度に全線開通予定。 ・開通後は、環境モニタリング調査、埋蔵文化財調査の資料整理等を平成32年度まで実施するため、事業期間は3年延伸。（H29年度→H32年度）</p>						
<p>施設の構造や工法の変更等</p> <p>—</p>						

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

当該事業は、交通混雑の緩和、交通安全性の向上、地域活性化等の観点から事業の必要性・重要性は高く、早期の効果発現を図ることが適切である。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。